

はじめに

神奈川県は、丹沢大山や箱根といった豊かな森林地域をはじめ、三浦半島の丘陵やそこから望む海、県民を潤す水の源となる相模川・酒匂川等の河川、そして人々の生活とともに育まれてきた里地里山など、多種多様な自然に恵まれています。この豊かな自然を健全なかたちで守り、未来を担う次世代へと引き継いでいくことが、私たちには求められています。

しかし、社会生活の変容とともに環境への負荷が増大し、大気汚染や水質汚濁、廃棄物の不法投棄などの身近な問題から、地球温暖化や生物多様性の損失といった地球規模のものまで、多岐にわたる環境問題が発生しています。

そこで、県では、こうした問題に対応するため、「神奈川県地球温暖化対策計画」や、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づく様々な取組を通じて、低炭素社会や循環型社会への転換を図り、持続可能な社会づくりを進めています。

また、東日本大震災を契機として、将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくことが求められていることから、地域が中心となった分散型のエネルギー体系を目指す「かながわスマートエネルギー構想」を掲げ、様々な取組を進めています。

さらに、昨年1月以降、大気汚染物質であるPM2.5（微小粒子状物質）が大きな社会問題となりました。県では測定局を整備して、監視体制の強化、高濃度予報の実施、生活環境保全条例で運行を規制している旧式ディーゼル自動車の取締の強化など、総合的な対策を進めています。

また、近年、人間の生活様式や自然環境の変化等により、鳥獣による農林水産業被害や生活環境に係る被害が深刻化していることから、県では、市町村や関係機関と連携し、地域の実情に応じた総合的で効果的な被害対策事業に取り組んでいます。

この他にも、県では「神奈川県環境基本計画」をはじめとする諸計画に基づき、県民・企業・NPO等の皆様と連携・協働しながら、様々な施策を展開しています。この「かながわ環境白書」では、平成24年度における本県の環境施策とその取組をまとめました。

環境問題への対応は、県民の皆様の主体的な行動が必要です。本白書を通じて、多くの皆様に本県の環境の現状と、その取組について関心と理解を深めていただき、日々の生活や事業活動の中で一人ひとりが環境に配慮した行動を実践していただく一助となれば幸いです。



平成26年3月

神奈川県知事

山尾 祐治